

自走式駐車場の利活用を拡大させ 地震津波の減災を担うインフラに

本誌編集長
山本 稔

衆議院議員
自由民主党 副幹事長
自走式駐車場議員連盟 事務局長
鈴木 貴子

【プロフィール】

鈴木 貴子(すずき たかこ)

1986年北海道帯広生まれ 2008年カナダ トレント大学 卒業 2009年NHK入局 2012年衆議院議員総選挙初出馬 2013年繰り上げ当選 2014年衆議院議員総選挙にて2期目当選 2017年衆議院議員総選挙にて3期目当選 2018年防衛大臣政務官(第4次安倍内閣) 2019年自由民主党副幹事長 2021年外務副大臣(第1次岸田内閣) 2021年衆議院議員総選挙にて4期目当選 2021年外務副大臣再任(第2次岸田内閣) 2022年自由民主党副幹事長

座右の銘：“挑戦”は力なり、知行合一

趣味：ご当地食材を楽しむこと

テーマカラー：地元・北海道の豊かな自然や生命力のイメージを表すとともに、性別や年齢を超えて幅広く親しみを覚えてもらえる色と考えて「グリーン」を自身のテーマカラーに。日ごろから必ずどこかに緑を入れたコーディネートをしている

2023年は東日本大震災発生から12年、さらに熊本地震の発生から7年。被災地では復興が着実に進む一方、近未来には複数の大地震発生も懸念されている。首都直下地震、南海トラフ地震、そして日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などに対する備えが急務だ。

今回ゲストにお迎えした衆議院議員・鈴木貴子氏のライフワークは、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の対策。この地震では大津波が懸念されており、なかでも鈴木氏の地元である北海道のえりも町や釧路町では、高さ28mもの津波発生が推計されている。

鈴木氏は「歩く日本海溝・千島海溝型地震対策」と呼ばれるほど、地道で粘り強い活動を展開。結果、2022年2月の通常国会における特別措置法改正により、首都直下、南海トラフと同程度の補助率嵩上げに大きく貢献した。地域自治体が災害対策としてインフラを整備しようとする際、補助率がこれまでの1/2から2/3へと引き上げられることになったのだ。

地震が引き起こす津波対策といえば、パーキング業界においては真っ先に自走式駐車場が連想される。鈴木氏は2022年5月に自走式駐車場議員連盟に入会し、2023年1月には事務局長に就任。国土交通大臣認定自走式立体駐車場（以

降 自走式駐車場）の普及を推進役として、業界から厚い期待が寄せられている。地震防災・減災と駐車場をテーマに、たっぷりお話をうかがった。

収録：2023年4月12日
聞き手：本誌編集長 山本 稔

空き家対策、空飛ぶクルマ… 駐車場の可能性を再認識

山本 まずは、一般社団法人日本自走式駐車場工業会（以降 工業会）と連携しながら様々な取り組みを行っている自走式駐車場議員連盟に関わることになった経緯を教えてくださいませんか。

鈴木 この対談にも登場された佐藤信秋先生（注：2022年4月号掲載）にお声がけいただいたのがきっかけです。佐藤先生と私が所属している政策集団「平成研究会」は代々、工業会の皆さんとご縁をいただいています。佐藤先生のお考えとしては、工業会の次代を見据えて、平成研で最年少の私を「今からしっかり勉強しておけよ」ということで指名いただいたと思っています。駐車場については、北海道に多い道の駅の駐車場、私がライフワークとしている「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震（以降 千島海溝沖地震）」発生時、防災・減災拠点として

利活用するといったテーマで、国土交通省とも仕事をさせていただいております。また、自動運転車両の駐車、SDGsに資する太陽光パネル、EV充電設備の設置、カーシェアリングの拠点など、プラスαの付加価値を備え得る点でも注目しています。今回貴誌の取材を受けるといことで、改めて駐車場でできることを考えてみまして、いろいろな可能性を秘めた、非常に有望なインフラであると再認識しました。

山本 現代～未来の駐車場は、ただ車を駐めるだけでなく多様な機能を持つようになっていて、現在、様々な業界から注目を集めています。

鈴木 コインパーキングなどは、社会問題化している「空き家」対策としても活用できるかもしれませんね。解体した後、常に空き家の持ち主が居る必要がないですし、期間限定的にコインパーキングにしても良いかもしれません。一方で近未来に登場する空飛ぶクルマの拠点にもなり得る可能性無限大な場所ですね。

山本 空飛ぶクルマの駐機場所としては、自走式駐車場の最上階なども向いているかもしれませんね。

鈴木 多層である自走式駐車場は、屋根があることもアドバンテージだと思います。時間、手間がかかりがちな車椅子



国会での活動はもちろんのこと、各地の視察も積極的に展開している。上の写真は2023年3月20日、茂木敏充幹事長をはじめとする自民党議員とともに福島県二本松市の学校法人まゆみ学園を訪問し、子育て中の施設利用者や施設設置者・職員との意見交換を行った際のひとコマ



利用者の乗降、ベビーカーを使っているファミリーなどは、雨が降っていても濡れずに済むのは本当に助かりますから。

山本 おっしゃるとおりですね。

鈴木 この取材の直前に、私の地元の釧路市の市長がいらっしゃっていました。

千島海溝沖地震が発生した場合、道東を中心に大津波が襲来する危険が指摘されていますので、避難場所として自走式駐車場が活用される可能性もありますね。千島海溝沖地震が仮に冬季に起きた場合、恐ろしいのが津波とともに流氷が押し寄せる危険性があることなんです。流氷は海上で見ても十分に巨大ですが、実は海上に出ているのは流氷の4分の1～3分の1程度。実体は10m近くになるものも珍しくありません。防潮堤や消波ブロックなどがある程度は食い止めてくれるでしょうが、それでもとんでもない被害をもたらすでしょう。

山本 釧路市長とは、自走式駐車場に関連してどのようなお話をされたのか、うかがってもいいですか？

鈴木 もちろんです。先ほど申し上げたとおり、釧路を含む道東の沿岸部は、千島海溝沖地震で甚大な津波被害を受けることが想定されており、対策が急務とされています。そしてなおかつ、国として初の、積雪寒冷地対策の防災・減災対策が進められているんですね。

山本 その対策において、自走式駐車場の活用も進めていくと？

鈴木 釧路市の中には避難困難エリアが2か所設定されていて、そこは高い建物が一切ないんです。ですから、垂直避難ができる一時避難施設が新たに必要になるわけですが、ただ、緊急時に避難するためだけの施設ではなく、平時も活用できるものが望ましい。例えば低層階に子育て支援施設やデイケアサービスがあり、中～高層階を駐車場になっていて、津波発生時はそこに住人が逃げ込めるような、複合機能型の自走式駐車場なら、適切な一時避難場所となる可能性がありますよね、といった話を釧路市長に共有させていただいています。

山本 それは業界として非常に歓迎すべき話だと思います。

鈴木 北海道は完全な車社会です。都会では皆さん歩いてコンビニに行かれますが、北海道ではほぼ100%車で向かいます。ご自宅最寄りのコンビニまでウンkm離れている、というケースも珍しくありませんから(笑)。駐車場は、必要不可欠な生活インフラなのです。

山本 確かに地方では大きな駐車場を備えたコンビニは一般的ですよね。

鈴木 はい。そうした地方居住者目線を持ちながら、工業会の活動を支援していきたいと考えています。昨年5月、自走式駐車場議連には、12名の国会議員が新たに入会致しました。その中には、北は北海道から南は沖縄まで、都市、地方とさまざまな地域を地元とする仲間がいます。いろいろな意見を活かしつつ、政治の面からバックアップできるのではないかと自負しています。

山本 これは頼もしいお言葉です。

NHK時代の被災地報道が原点 防災より減災にこだわる

鈴木 ところで、この場を借りて改めて申し上げたいのが、「減災」という言葉についてです。災害を防ぐことを考えた場合、一般的には「防災」というワードが連想されますし、実際によく使われていますが、私はあえて「防」ではなく「減」にこだわり、「減災」を第一義としたい。極論ですが、岸田総理とて、あるいはバイデン大統領とて、災害が起きることを未然にストップすることはできません。災害は必ず起きてしまうもの。ならば、いかに被害を減ずるか、いかにケガをする人の数を減らすかを重視すべきです。「災害は防げない」というとネガティブに聞こえるかもしれませんが、しかし、それが現実です。なぜ減災の努力をしなければならないか、どのような訓練が減災に結び付くのか。私は地元の道東で、いつもそうしたことを説き、皆さんの「意識変容」を促しています。

山本 鈴木先生が千島海溝沖地震対策をライフワークとされているのは、もちろん地元であることが大きな要因だと思いますが、他にも何か理由はあるのでしょうか。

鈴木 あります。私はカナダで大学を卒業した後、2009年にNHKに入局して長野放送局でディレクターとして勤務していました。そして2011年3月12



事務所内に貼られた北海道の地図を指し、千島海溝沖地震で推計されている深刻な津波被害を説明する鈴木氏

日早朝、長野県内で震度6強の大きな地震が2度も発生した県北部の栄村を取材しました。

山本 長野県の栄村…。そういえば大きな地震被害がありましたね。

鈴木 はい。ただ3月12日はご存じのとおり、東日本大震災の翌日であり、東北に甚大な被害をもたらした津波や福島第一原発の事故などの報道が優先され、栄村の報道は少なかった。「忘れられた被災地」と言われた所以です。栄村での取材がひと段落ついた後、私は応援のため福島の沿岸地域、南相馬に入りました。そこで何もかも根こそぎ津波に持っていかれた現地を見て、人間の無力さを痛感したんです。また、当時のNHKの仲間たちが録った映像も見て、実際に人が大津波に飲み込まれていく様子も目の当たりにしました。長野～福島で東日本大震災が引き起こした悲劇を肌で感じた体験が、減災をライフワークとさせた原点になりました。

山本 当時、日本中の人々が膨大な量の報道に触れましたが、そのほとんどが被災直後の現場を見ず、津波に流されていく被害者を目にするものもなかったため、先生のような強い思いを持ち得なかったのかもしれない。

鈴木 工業会の制作したパンフレットに、自走式駐車場がいかにして津波を受け流したかを端的に示す写真が載っていますよね。本当に分かりやすく、強い説得力があります。願わくば工業会の皆さんには、あの写真を「分かりやすいから」載せているのではなく、「人命を守りたい、一人でも多くの人を救いたい、そのために自走式駐車場が有効なのだ」という強い信念を持って、全国の自治体を回っていただきたいと思っています。

山本 工業会による全国の自治体を訪問しての意見交換は、今なお続けられています。ゆくゆくは自走式駐車場がある場所＝津波避難施設として地図上に載るようになってほしいものです。

鈴木 自治体訪問活動は大変意義があ

る活動だと思います。また、2017年7月には内閣府から、津波防災対策の一層の推進を図るため、「津波避難ビル等を活用した津波防災対策の推進について」（技術的助言）と「津波避難ビル等に係る事例集」が公表され、良い流れが続いていると思っています。

公共投資として補助率嵩上げ 国と工業会の橋渡し役を担う

山本 補助金をもっと付けていただけるようになると、さらに理想的ですね。自治体訪問では「機能的に優れているのは分かるが、予算が…」という反応が多いと聞きます。補助金のサポートがあれば、前向きに検討してくれる自治体は増えると思います。ただ、国の補助率嵩上げの対象となるのは、現在、避難路や避難タワーに留まっており、現状、自走式駐車場そのものは含まれておりません。先生は、昨年10月18日の工業会のオンライン会員研修会講演でこの点を指摘され、「補助率嵩上げの対象に自走式駐車場を含めること」の実現に取り組むとおっしゃっていました。進捗はいかがでしょう。

鈴木 すべての駐車場に補助金を付けるというのは現実的ではないので、例えば、先述した釧路市の避難困難エリアのような、いわばレッドゾーンに対して補



助金を付けるといった対応が第一歩になると考えています。国は入口ではなく、出口を見据えて「公共事業」ではなく「公共投資」として考えていく。そこから風穴を開け、少しずつ対象の駐車場を増やしていければと考えています。

山本 これも先生がオンライン研修会でおっしゃっていましたが、行政を動かす一方、地域住民も巻き込んで、機運を高めることも大切だという話に共感しました。自走式駐車場も活用した大規模な防災訓練を行って避難施設としての自走式駐車場の優位性を認識してもらい、将来待ち受ける災害を自分事として捉え、減災への意識をもっていただくことも必要だと感じます。

鈴木 そうですね。訓練を通じて実体



自民党青年局が主体となって今年2月に発行された政策パンフレット「じみんとーまがじん vol.1」。鈴木氏自身も鼎談のゲストとして登場している。自民党青年局HPのトップページからPDFダウンロードが可能 https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/youth_magazine_vol01.pdf

験でこそわかることもあり、それが大事だと思っています。壁のない自走式駐車場は吹きさらしになり避難所として不向きという見方がありますが、防災備蓄倉庫の設置など、対応できることもあります。我々立法府と行政、ユーザーも含めた現場が協働することが公益性の高い駐車場を生むと思います。それをさらにブラッシュアップするべく、議連が新法をつくり、さらには時代に合わせた法改正も行い、工業会との橋渡し役を担っていきたいと思います。

山本 ぜひよろしくお願ひ致します。

女性へのヒアリングを 駐車場開発に活かしてほしい

鈴木 ところで今日、せっかくの機会なので、駐車場づくり全般に対していくつかの提案を述べても良いでしょうか？ 実は既にメモも準備しているんです。私は、おそらくこの対談ページ初の自動車免許を持っていないゲストであり(笑)、もっぱら車に乗るときは助手席や後部座席なのですが、それでも駐車場は日々使わせてもらっているユーザーです。小さい子どもを育てている母親としての目線も含めて言わせていただければと。

山本 ぜひお聞かせください。

鈴木 床面に車椅子のマークを付けている駐車スペースがありますよね。ご存じのとおり、ドアを大きく開けて乗り降りする車椅子利用者をはじめとする全ての障害者のため、あのマークを描くわけです。あれはもちろん必要ですし、誠に結構なことなのですが、高齢者や妊産婦などのための駐車区画は、車椅子マークに比較するとまだまだ整備数が足りないと感じています。もっと増やせば、より多様な方々に駐車場を利用してもらいやすくなるでしょう。また、女性ドライバーを対象としたアンケートでは、車室数を優先してつくられたコ

ンパクトな駐車場は、空きがあっても敬遠される傾向があるそうです。台数優先型は、確かに多くの車を止められるかもしれませんが、仮に車室幅や車室間にゆとりがあって駐車しやすければ、多様なドライバーがリピーターになると思います。長期的に考えれば男性だけでなく女性からも支持されて利益率の高い駐車場になるのでは。この点を踏まえると、工業会の皆さんには、ぜひ複数の女性ドライバーにインタビューを行い、そこで吸い上げた声を駐車場づくりに活用していただきたいと思います。

山本 私の妻も、狭く駐めづらい駐車場は敬遠しています。確かに駐車場の設計施工に携わる人間は男性が多い。そのヒアリングは良い提案だと思います。

フェーズフリーな施設として 自走式駐車場の価値向上を

鈴木 また、これは駐車場づくりをされる方だけではなく、行政の仕事でもあります「パーキング・パーミット制度」

をより広く周知するべきです。この制度は2006年に佐賀県で導入されました。公共施設や商業施設などの障害者等用駐車区画の利用対象者を、障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦、ケガ人など、歩行が困難と認められる人に限定し、対象者には利用証を交付して、駐車中、社内の目立つ場所に置いて使うもので、駐車場の適正利用を図る制度です。多くの自治体がこの制度をもっと訴求し、一方の駐車場をつくる側も制度に対応した車室を増やしてPRしていただければと思います。両者が組めば、WinWinの関係になれるのではないのでしょうか。そして、ドライバー側に「パーキング・パーミット制度」の存在を知ってもらえれば、ひいては暮らしやすさや居住満足度の向上にもつながりそうです。

山本 パーキング業界でも取り組みは行われていますが、現状を踏まえると、業界としての活動をさらに推し進める必要がありそうですね。

鈴木 提案はまだありますよ(笑)。道の駅や高速道路のサービスエリアにある、大きな駐車場の安全対策を進めて

1



床面に青に塗装した事例



床面にシートを貼り付けた事例(三重県)
【出典】三重県ホームページ

2



有効期限を大きく表示した利用証
(宮城県/岡山県/大分県)



ルールを明記した利用証
(佐賀県)

- 1 パーキング・パーミット制度の事例。青、緑などの塗装やシートで不適正利用の防止効果が期待できる
- 2 パーキング・パーミット制度利用証の例。不適正利用防止のため、有効期限やルールを明記している(いずれも国土交通省HPより抜粋)

ほしいと思っています。トイレやお土産店、レストランなどから遠い区画に駐車すると、どうしても車が往来する車道を通っていかざるを得なくなります。特に小さな子どもを連れていると、突然走り出したりしてヒヤッとする場面もあります。

山本 私もそうしたシーンに遭遇したことがあります。

鈴木 そこで必要なのが、樹木などで分離帯をつくり、歩行者と車の動線を分けるなどの対策ではないかと。これが実現すると、北海道や東北などで雪が降り積もっても、樹木で歩道・車道が見分けやすくなると思います。

山本 駐車場の雪といえば、先日行われた工業会の研修会で取り上げられていたのですが、遠赤外線式融雪装置を降雪地域の自走式駐車場などに設置し、遠赤外線照射で出入口や場内のカーブ部分に吹き込んだ雪の対策に活用するという提案もあるようです。

鈴木 それは確かに役立ちそうですね。

山本 既存の駐車場をアップデートして付加価値を高めるという点では、駐車以外の機能を積極的に導入するケースも増えています。シェアサイクルのポート設置や、キッチンカーなど移動型販売店舗、キャンピングカーの車中泊スペース設置のほか、コインパーキングを人が安心・快適に過ごせる広場に転換するといった試みも見られます。個人的には、自走式駐車場は、多層であることを利用してドローンの競技会に向いているのではとひそかに思っています。

鈴木 いろいろな人が出会う場にな



政策や事業においてジェンダー格差解消の視点を重視する「ジェンダーメインストリーミング」の考え方を駐車場開発に活かすことで、利用者層はもっと拡大するのは、とのアドバイスもいただいた

れば素敵ですね。例えば、一角ではBMXを楽しんでいる青年たちがいて、別のコーナーでは、BMXに乗っていた青年が移動してきて、小さい子どもに自転車の乗り方を教えてくれるとか。世代を超えた交流が図れば良いと思います。

山本 近未来の大規模災害発生リスクの高まりとともに「フェーズフリー」が盛んに言われるようになりました。私は、自走式駐車場ほどフェーズフリーを体現した施設はないと考えています。先ほど申し上げた補助金の件、ぜひとも実現してほしいと思っています。

鈴木 現在、外交安全保障に限らず、経済安全保障、食料安全保障など、様々な分野で「安全保障」が叫ばれるようになりました。日本の食糧安全保障は有事に限定しているのですが、本来は平時からしっかり考え、準備しておくべきなんです。食糧問題に限らず、有事平時の垣根は存在しないという点で、安全保障も

フェーズフリーなものであるべき。トレンドではなく、しっかりと定着させていかなければなりません。

山本 先ほど私は、フェーズフリーをややトレンドワード的に言ったかもしれないです(笑)

鈴木 いや、現在、フェーズフリーはホットなトピックですからそんなふうに思う必要はないですよ。重要なのは、自走式駐車場が平時と有事、いずれの局面でも有用な施設であるということ、強く周知していくことだと思います。

山本 先生のように千島海溝沖地震のリスクを粘り強く発言し続けることで法改正が実現したように、パーキング業界も訴え続けることが大切ですね。今日は、自走式駐車場議員連盟事務局長として自走式駐車場を支援する力強い言葉をいただきましたし、ひとりの女性、母親の視点からも有益なご提案を多数示していただき、非常に参考になりました。ありがとうございました。 **PP**

聞き手：本誌編集長 山本 稔 (やまもと みのる)

1959年神奈川県横浜市生まれ。1981年東京工芸大学写真工学部卒業。制作会社にて宣伝広告・商業カタログ等の写真制作に携わりながら1994年に独立し、デザイン・印刷・出版を主な事業とする(有)サン・ネットを設立。2010年より本誌編集長

過去の対談記事をWEBで公開しています

パーキングプレス 対談 で検索

または <http://www.parkingpress.jp/taidan/> にアクセス

